

記入例

受付印

耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額に係る申告書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

長岡市長 様

住 所 〒940-0000
長岡市○○町1丁目2番3号

申告者氏名 (納税義務者) (名称) ○ ○ ○ ○

電話番号 0258 (○○) ○○○○

(個人番号及び法人番号)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、同条第2項及び長岡市市税条例附則第14条の3第4項の規定に基づき申告します。

家屋の所在	長岡市○○町1丁目123番地4		
家屋番号 <small>※未登記の場合は記入不要です。</small>	123番4	該当するものに○を記入してください。	
種 類	専用住宅 ・ 併用住宅 ・ 共同住宅		
構 造	木造 ・ 非木造 () 造) 2 階建		
延床面積	123.45 m ²	併用住宅にあつては そのうちの住宅部分 床面積 m ²	
建築年月日	昭和	50 年	4 月 1 日
登記年月日 <small>※未登記の場合は記入不要です。</small>	昭和	50 年	4 月 15 日
耐震改修完了年月日	令和	○ 年	○ 月 ○ 日
耐震改修に要した費用	1,000,000 円		
備 考			

※ 添付書類

- (1) 住宅性能評価書の写し及び耐震改修に要した費用を確認できる書類(領収書等)
- (2) 増改築等工事証明書又は住宅耐震改修証明書

※ 改修工事完了後3か月以内に提出してください。

耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額について

1 提出先

長岡市役所資産税課又は最寄りの支所の地域振興・市民生活課及び市民生活課（市外局番:0258）

長岡市役所資産税課	☎ 39-2213	和島支所地域振興・市民生活課	☎ 74-3113
中之島支所地域振興・市民生活課	☎ 61-2014	寺泊支所地域振興・市民生活課	☎ 75-3113
越路支所地域振興・市民生活課	☎ 92-5907	栃尾支所市民生活課	☎ 52-5837
三島支所地域振興・市民生活課	☎ 42-2246	与板支所地域振興・市民生活課	☎ 72-3160
山古志支所地域振興・市民生活課	☎ 59-2332	川口支所地域振興・市民生活課	☎ 89-3112
小国支所地域振興・市民生活課	☎ 95-5900		

2 提出書類

耐震改修工事完了後3か月以内に、申告書に次の書類を添付して提出してください。

- (1) 住宅性能評価書の写し及び耐震改修に要した費用を確認できる書類（領収書等）
- (2) 増改築等工事証明書又は住宅耐震改修証明書

*増改築等工事証明書は都道府県知事が登録した建築事務所に所属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人が発行します。

*住宅耐震改修証明書は地方公共団体（長岡市建築・開発審査課）が発行します。

【この制度の概要については次のとおりです】

1 概要

昭和57年1月1日以前から所在する住宅について、令和8年3月31日までの間に一定の耐震改修工事を行い、一定の基準に適合することにつき証明されたものについては、改修後3か月以内に市に申請すると、改修工事が完了した年の翌年度分の固定資産税額の2分の1に相当する額を減額します。

2 対象となる住宅

昭和57年1月1日以前から所在する住宅（居住部分の割合が2分の1以上であること）

3 減額される工事の要件

- (1) 現行の耐震基準に適合する改修工事であること
- (2) 耐震改修に要した費用の額が1戸当たり50万円を超えていること

4 減額の内容

- (1) 1戸当たり床面積が120㎡相当分までの固定資産税額の2分の1を減額（都市計画税は対象外）
- (2) 併用住宅の場合は居住部分のみが減額の対象となります。
- (3) 耐震改修工事完了日の翌年度1年度分を減額
- (4) 新築住宅特例や省エネ改修特例の減額と同時には適用できません。

担 当

〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
長岡市 財務部 資産税課 家屋係
電話：0258-39-2213（直通）